

令和2年度「知事と市町長の1対1対談」（四日市市）概要

- 1 対談市町 四日市市（森^{もり} 智^{ともひろ}広 四日市市長）
- 2 対談日時 令和2年7月14日（火）10:30～11:30
- 3 対談場所 四日市市総合体育館 1階大会議室A・B
- 4 対談項目1 三重県が主体となった#7119（救急安心センター事業）の導入について
対談項目2 教育のICT化について
（1）小中学校でオンライン授業をするための支援について
（2）学校におけるデータ連携活用による教育の質の向上について
- 5 対談概要

対談項目1 三重県が主体となった#7119（救急安心センター事業）の導入について

（市長）

#7119（救急安心センター事業）とは、総務省消防庁が全国展開を進めている、救急相談ダイヤルです。この救急相談ダイヤルは、救急車の適正利用を促すとともに、住民が適切なタイミングで医療機関を受診できることを目的としたものです。

#7119は、令和元年12月1日現在、全国16地域で事業が実施されており、日本の人口の約43.9%がカバーされています。また、その実施主体は、一部の政令市等を除いて都道府県単位での導入が進んでいます。

総務省消防庁では、24時間365日体制で「いつでも、どこでも、同一の電話番号で相談が行えるもの」として、#7119の全国展開をめざしており、原則として都道府県単位での実施を求めています。令和2年5月にさらなる全国展開の推進に向けた検討部会を立ち上げ、8月上旬までに中間報告を取りまとめることとしています。

三重県では都道府県単位での#7119の導入はしておらず、桑名市、津市、伊勢市、伊賀市、松阪地区広域消防組合が#7119とは異なる独自の電話番号で#7119と同様の事業を実施していますが、実施をしていない市町等もあります。

三重県と県内各市町が連携・協力して導入することが効果的かつ経済的であり、三重県民だけではなく、三重県内に観光やビジネスで来県される方の安全、安心にもつながることから、三重県が主体となって#7119の導入を進めていきたいと思っております。

(知事)

県としては、遅くとも令和2年以内に#7119の導入に関する勉強会を設置して、県が市町の皆さんと連携しながら検討する体制を整えていきたいと考えています。救急車の適正利用の促進や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による病院内での密を防ぐためにも、#7119の導入は非常に有用であると考えているため、県としても検討をしていきたいと思っています。

#7119を導入するにあたっては、既に#7119とは異なる独自の電話番号を設置している市町等については、#7119の導入に対するメリットとコスト負担について理解していただくこと、#7119を導入していない市町等については、#7119の必要性や導入・運営に要する新たなコスト負担について、理解していただくことが必要です。また、医師会が中心的な役割を担っている事業(救急医療情報システム、みえ子ども医療ダイヤルなど)との整合性をとる必要があります。これらの課題について、検討をしていきたいと思っています。

総務省消防庁が令和2年5月に#7119の全国展開に向けた検討部会を設置し、8月上旬までに中間報告を取りまとめ、令和2年度末に最終報告を行う予定であることから、県では令和2年以内に第1回勉強会を開催し、令和2年度末の総務省の最終報告をふまえながら、検討を進めていきたいと思っています。

対談項目2 教育のICT化について

(1) 小中学校でオンライン授業をするための支援について

(市長)

新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波の到来による再休校の事態に備え、児童・生徒の学びを保障するため、小中学校では同時双方向のオンライン授業を実施する必要性が高まっています。

市町では、ハード面(1人1台端末の実現、貸出可能なWi-Fiルータの準備など)、ソフト面(授業パターン、児童・生徒の情報リテラシー)両面の準備が必要です。

ハード面については、国が進めるGIGAスクール構想を活用し、整備を進めています。ソフト面については、教員のスキル向上と児童・生徒の情報リテラシーを身につける準備を進めるため、オンライン授業に関するプロジェクトチームを発足し、検討を進めていますが、オンライン授業のノウハウがない中で、独自に準備を進めるしかなく、対応に苦慮しています。各市町の教育委員会でも同様の課題があると思いますので、県が効率的に統一感をもって行っていただくことが必要であり、またそうした取組は県全体のICT教育水準の向上になると思います。

全県的なワーキンググループを設置するなど、研修の継続的な実施を行って

いただくとともに、具体的な授業や小中学校での時間割のモデル・マニュアル作成について、県がリーダーシップをとって進めていただきたいと思います。

(知事)

県として、オンライン授業を行うための研修の継続や、マニュアルの作成について実施していきます。県立高校でのオンライン授業の実施をふまえた課題を令和2年6月中に議論し、7月中に小中学校の事例を集めてマニュアルを作成し、各市町教育委員会に配布します。

研修については、令和2年7月に県立名張青峰高校の実践事例の紹介を、8月にZ o o m関係の研修などを予定しています。参加できなかった教職員が受講できるオンデマンド研修の配信も予定しています。

集合型の研修や市内全ての小中学校と県総合教育センターをZ o o mでつないだ遠隔研修での対応も準備していますので、四日市市においてもぜひ活用していただきたいと思います。

オンライン教育を進めていくことは、大規模災害で学校が避難所になり、学校で教育を受けることができなくなった場合や、学校に通うのが困難である児童・生徒の学びの継続につながると考えています。一人ひとりの多様な状況に対応した教育を行う時代に突入すると考えていますので、県としても積極的に取り組んでいきたいと思っています。

(2) 学校におけるデータ連携活用による教育の質の向上について

(市長)

四日市市では教員の働き方改革に力を入れており、令和2年度より、四日市市単独で児童・生徒の出席状況や成績の情報などを一元的に管理できる校務支援システムを導入し、教員の負担軽減に取り組んでいます。

しかし、教員のデータ管理について、校務支援システムは市教育委員会が導入したシステムのため、県教育委員会とのデータの共有ができません。このため、県教育委員会に報告の必要がある、教職員の勤怠管理関係については別途作業が必要となり、業務負担軽減の点で改善がされていない状況です。

市の校務支援システムと県のシステムとの連携が実現できれば、教職員だけでなく学校事務職員の業務負担軽減につながり、他の市町の校務支援システムの導入も進んでいくと思いますので、四日市市の校務支援システムと県教育委員会のシステムとの連携を進めていただきたいと思います。

また、G I G Aスクール構想下において学習計画が構築されていく中で、市町としても独自に校務支援システムと授業学習系システムを統合した、ビックデータの分析を行っていく必要性があると感じています。しかし、各市町それぞれが単独で教育関係のビックデータ管理を行うことは非効率であり、県内全体で

管理を行うことは県全体のビックデータ分析へもつながるため、県が主導し、統一感をもって進めていただきたいと思います。

(知事)

市の校務支援システムと県教育委員会のシステムとの連携については、各市町の状況を把握したうえで、積極的に取り組んでいきたいと思えます。一度に全てのデータを連携させることは困難だとは思いますが、学校ごとに一括してデータ移行を行うなど、段階的な手続きをふんで進めたいと思えます。県教育委員会だけでなく、知事部局であるスマート改革推進課とも連携し、より良い仕組みになるように取り組んでいきます。

また、教育に関するビックデータ分析から児童・生徒への支援につなげる、スクールプラットフォームについても前向きに考えていきたいと思えます。

政府が設置する「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」では、令和2年以内に国と地方のさまざまなシステムの統一化、標準化をめざしています。教育に関するシステムについても、県として検討するだけでなく、国へしっかりと提言をしていきたいと思えます。

県として、市町の皆さんの意見をしっかりと聞き、より良いシステムとなるよう積極的に意見交換をしていきたいと思えます。